

平成 31 年度

事業計画
資金収支予算

社会福祉法人小郡市社会福祉協議会

—目次—

| | |
|------------------------|--------------|
| 小郡市社会福祉協議会組織図 | P 1 |
| I. はじめに | P 2～P 3 |
| 1 基本理念 | P 4 |
| 2 活動方針及び重点的な活動 | P 5～ P 6 |
| II. 事業計画 | P 7～ P 1 6 |
| III. 資金収支予算 | |
| 1 小郡市社会福祉協議会会計区分説明 | P 1 7 |
| 2 収支予算書総括表 | P 1 8～ P 1 9 |
| 3 資金収支予算書合計表 | P 2 0 |
| 4 法人会計資金収支予算書 | P 2 1 |
| 5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表 | P 2 2 |
| 6 拠点区分資金収支予算書 | |
| (1) 法人本部拠点 | P 2 3～ P 2 4 |
| (2) 居宅介護拠点 | P 2 5 |
| (3) 自立相談支援事業拠点 | P 2 6 |
| 7 拠点区分資金収支予算内訳表 | |
| (1) 法人本部拠点 | P 2 7～ P 2 8 |
| (2) 居宅介護拠点 | P 2 9 |
| 8 サービス区分資金収支予算内訳表 | |
| (1) 法人運営事業サービス区分 | P 3 0～P 3 1 |
| (2) 共同募金配分金事業サービス区分 | P 3 2 |
| (3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分 | P 3 3 |
| (4) 貸付事業サービス区分 | P 3 4 |

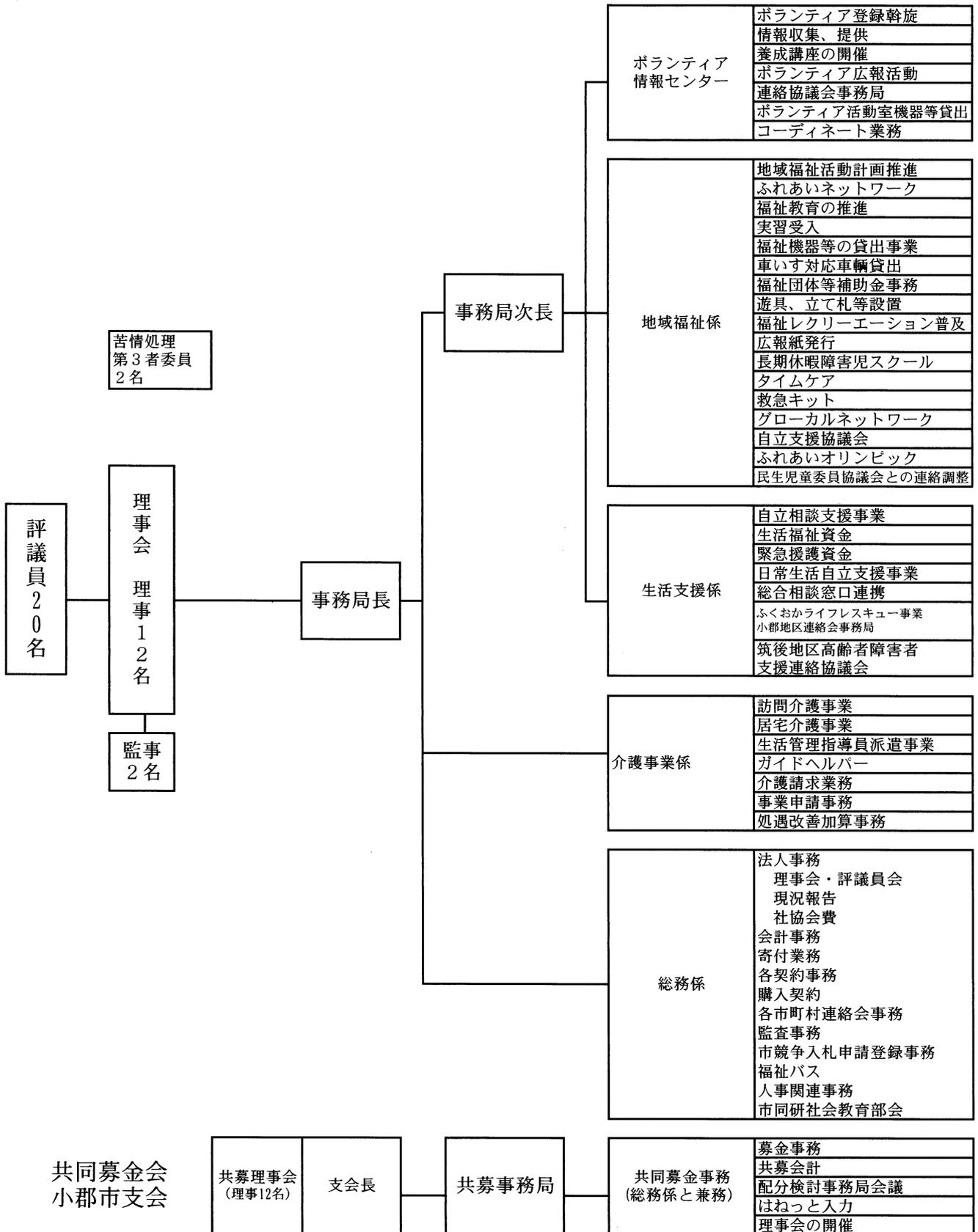
平成31年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

平成31年小郡市社会福祉協議会組織体制



I はじめに

我が国の高齢化率は2018年の統計で28%を超えました。

小郡市においても、平成31年3月現在で人口59,740人、24,601世帯、一世帯当たり約2.4人、高齢化率は約27%。行政区別では50%を超えている区もあり2025年問題、更に2040年問題へ着実に進んでいる状況です。

人口：平成30年3月31日 小郡市社会福祉協議会調べ・自衛隊、施設入所者を除く

| | 小郡 | 大原 | 東野 | 三国 | のぞみ | 立石 | 御原 | 味坂 | 小郡市 |
|-----------------------|--------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|--------|
| 世帯数 | 5,778 | 3,333 | 2,474 | 5,709 | 2,986 | 1,465 | 1,108 | 950 | 23,803 |
| 人口 | 13,303 | 7,682 | 5,555 | 14,316 | 9,386 | 3,599 | 2,762 | 2,440 | 59,043 |
| 65歳以上 | 3,500 | 2,303 | 1,461 | 4,277 | 854 | 1,408 | 1,029 | 987 | 15,729 |
| % | 26 | 30 | 26 | 30 | 9 | 39 | 37 | 37 | 27 |
| (75歳以上) | 1,714 | 1,094 | 709 | 2,088 | 334 | 766 | 593 | 496 | 7,794 |
| % | 13 | 14 | 13 | 15 | 4 | 21 | 22 | 20 | 13 |
| 小学校児童数 (H30.5.1現在) | 732 | 362 | 297 | 953 | 689 | 146 | 138 | 123 | 3,440 |
| 中学校生徒数 (H30.5.1現在) | 310 | 328(大原) | | 838(三国) | | 89 | 130(宝城) | | 1,695 |

また、小郡市の生活保護世帯は平成30年度約260世帯、ひとり親世帯は平成27年調べでは343世帯、更には8050問題、国民年金暮らしの高齢者世帯、ひきこもりなどなど福祉ニーズの多様化も進んでおります。

このような中、厚生労働省では

「少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」を実現する必要がある」

との現状を踏まえ「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに関し以下を進めてきました。

| 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに関するこれまでの経緯 | |
|---------------------------------|--|
| 平成27年9月 | 「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」(「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討PT」報告) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業(平成28年度予算) |
| 平成28年6月 | 「ニッポン一億総活躍プラン」(閣議決定)に地域共生社会の実現が盛り込まれる |
| 7月 | 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置 |
| 10月 | 地域力強化検討会(地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会)の設置 |
| 12月 | 地域力強化検討会 中間とりまとめ 「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けたモデル事業(平成29年度予算) |

| | |
|---------|---|
| 平成29年2月 | 社会福祉法改正案（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案）を国会に提出 「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）を「我が事・丸ごと」地域共生社 会実現本部で決定 |
| 5月 | 社会福祉法改正案の可決・成立 |
| 6月 | 改正社会福祉法の公布 ※ 改正法の附則において、「公布後3年を目処として、市町村における包括的な支援体制を全国的に整備するための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」と規定。 |
| 9月 | 地域力強化検討会 最終とりまとめ |
| 12月 | 「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」の策定・公表及び関連通知の発出 |

なぜ「地域共生社会」なのか？

1. これまで我が国の公的な福祉サービスは、高齢者・障害者・子どもといった対象者ごとに、サービスを提供していたが、各制度の成熟化が進む一方で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、既存の縦割りのシステムには課題が生じている。
2. 制度が対象としない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が困難なケースが浮き彫りになっている。
3. 地方圏・中山間地域を中心に高齢者人口も減少し、行政やサービス提供側の人材確保の面から、従来通りの縦割りでサービスをすべて用意するのは困難となってくることも予想される。
4. 福祉は与えるもの、与えられるものといったように、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域を育成することが求められる。
5. 公的な福祉サービスと協働
6. 「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組んでいただく仕組みを作り、市町村においては、地域づくりの取組の支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進めていく必要がある。

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに対する、全国社会福祉協議会の対応は

平成29年『社協・生活支援活動強化方針』～地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた行動宣言と第2次アクションプラン～を策定されました。

***第2次アクションプランについては後述**

1 基本理念

小郡市社会福祉協議会では以下の基本理念をもとに、業務に取り組みます

地域において、人と人との「つながり」を構築し、一人ひとりの人権を大切にしながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民参画のもとに「支え合う」ための仕組みをつくることをめざします。

孤独死を減らすには？

本人が選んだ幸せの延長上に孤独死があるならば、それは不幸とは思えません。
～中略～

凄惨な孤独死を防止するにはどうすればいいのでしょうか。

私もこの問題はいつも考えているのですが、突き詰めていくと、やはり結局は非常に簡単なコミュニケーションが大事なのです。

家族と朝、顔を合わせたら「おはよう」と挨拶をする。隣近所の人に会ったら挨拶をする。

職場でも学校でも ～中略

何かをしてもらったら、「ありがとう」とお礼を言う。私が出会ってきた孤独死者たちには、それすらのコミュニケーションも持たない人が多いのです。

小さなコミュニケーションがもたらすものは、「自分の存在を知ってもらえる喜び」、更には「必要とされる喜び」です。

「あなたがいなくて心配した」といわれて、嬉しくない人はいません。そこから、「心配してくれて、ありがとう」という素直な気持ちも生まれます。

～中略～

孤独と戦っている人は一歩外に足を踏み出してほしいのです。あなたのことを心配している周囲の人に顔を出し、挨拶を試みてください。何かがきつと変わります。周囲の人も一人暮らしの人に挨拶をしてあげてください。～後略

高洲江敦著「事件現場清掃人が行く」より抜粋

2 平成31年度活動方針及び重点的な活動

社協・生活支援活動強化方針「第2次アクションプラン」の推進

平成29年に社会福祉法が改正され、各自治体は包括的支援体制の整備など「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを進めようとしています。市町村社協も自治体との連携を図りながら「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを早急に検討・展開していく必要があります。

その際に指針となるのが全社協がまとめた「社協・生活支援活動強化方針」（以下、アクションプラン）（下記図）です。

第2次アクションプランでは、今後、各地域で実施・展開される「地域共生社会の実現」に向けた施策との関連性を整理しています。

各市町村社協は、強化方針をもとに、事業・活動を見直し、「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを計画的に展開することが重要です。

～社会福祉法人福岡県社会福祉協議会市町村社協委員会専門委員会

「これからの社協の取組を考えるために」より～

社協・生活支援活動強化方針「第2次アクションプラン」・概要

「行動宣言」にもとづく「強化方針」の柱

○ あらゆる生活課題への対応

○ 地域のつながりの再構築

「地域共生社会の実現」に向けた社協実践の着実な推進→「包括的な支援体制」における「協働の中核」を担う地域住民から寄せられる多様な地域生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みづくりを行う。
小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、社会福祉法人、民生委員・児童委員、ボランティア・NPO団体、地域の関係機関や団体との連携・協働の取り組みを広げることで、地域のつながりの再構築を図り、地域共生社会の実現に向けた実践をすすめる。

「強化方針の柱」の実現のために強化すべき行動

1. アウトリーチの徹底

- (1) 小地域を単位にしたネットワークの構築
- (2) コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）の確保・育成
- (3) 新たな地域ニーズに対応する在宅福祉サービスの展開

ステップ① ↓ ステップ②

2. 相談・支援体制の強化 （総合相談体制の構築） （生活支援体制づくり）

- (1) 相談窓口の総合化と職員チーム対応力の向上
- (2) 部門間横断の相談支援体制づくり

ステップ① ↓ ステップ②

- (1) 多様な生活課題に対する生活支援サービスや福祉活動の開発・実施
- (2) 在宅福祉サービス事業部門における多様な生活課題への対応
- (3) 住民組織、社会福祉施設・福祉サービス事業者、ボランティア・NPO等とパロワークや教育機関などの連携による自立支援プログラム等の開発・実施
- (4) 既存制度では対応が難しい課題解決に向けた組織的な対応

ステップ① ↓ ステップ②

取り組みにあたっての留意事項

◇取り組みの前提として必要になること

- ① 社協役職員の共通理解（局内連携体制づくり）
- ② 職員育成の体制づくり
- ③ 活動財源の確保
- ④ 地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働
- ⑤ 地域福祉活動計画等の策定・改定

3. 地域づくりのための活動基盤整備

- (1) 小地域における住民の福祉活動の担い手と活動拠点の整備（小学校区程度）
- (2) 住民主体による福祉コミュニティづくりと住民活動の拡充
- (3) 地域づくりに向けた人材確保・育成
- (4) 住民参加の促進と連携・協働の体制づくり

ステップ① ↓ ステップ②

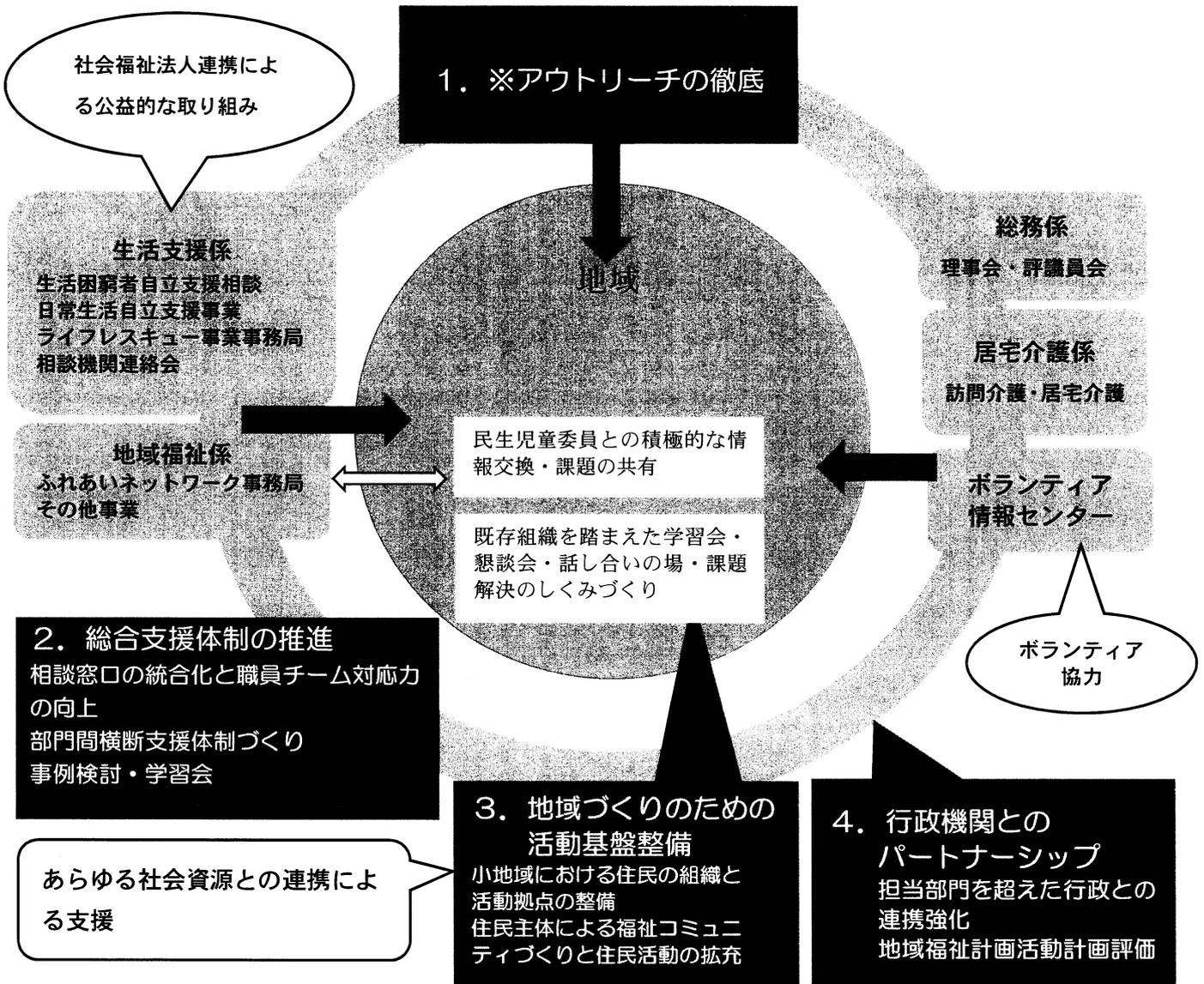
取り組み全体の共通事項

4. 行政とのパートナーシップ

- (1) 担当部門を越えた行政との連携強化
- (2) 行政と協働した地域福祉推進に向けた計画と評価
- (3) 権利擁護等に関する行政の取り組み強化

ステップ① ↓ ステップ②

【小郡市社協の活動方針】すべての事業と地域のかかわり



1. アウトリーチの徹底⇒積極的に地域に出向きます。
2. 総合支援体制の推進⇒相談窓口の統合化をはかり、社協一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
3. 地域づくりのための活動基盤整備⇒ふれあいネットワークや既存組織を基に連携を図り地域課題を共有し課題解決に向け検討します。
4. 行政とのパートナーシップ⇒行政機関との継続的な連携・共同体制を構築します。

※アウトリーチ／訪問支援

さまざまな問題を抱えながらも、支援の必要性を自覚していない人や、相談する気がなく支援のための窓口を訪れない人は、自治体や公的機関による一般的な支援対象から抜け落ちてしまう傾向にある。

被援助者の状況にあわせ、地域のネットワークを生かしながら、具体的な援助活動を実行していくことが求められる。

Ⅱ 事業計画

1. 社会福祉協議会基盤強化

(1) 財源の確保

- ①赤い羽根共同募金の推進
- ②香典返し・寄付金等の受入れ
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進

住民互助を主旨とする会費制の充実を図ります。

- ⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の事業について情報収集を行い、社協の活動にあう事業については、申請や受託することにより事業費等の財源確保に努めます。

(2) 理事会、評議員会の開催

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ① 理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ② 評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③ 監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施

(3) 職員の資質能力の向上

- ① 外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ② 職員自主研修の実施
- ③ 各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。
- ④ 職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤ コンプライアンスの徹底

(4) 「第二次地域福祉計画・地域福祉活動計画」の一体的策定

現在、社会福祉協議会では「第一次地域福祉活動計画」をもとに地域福祉の推進をしています。今後さらに住み良い地域社会の実現に向けて、また総合的・計画的に推進するため、第二次計画は、同じ理念と目的をもつ小郡市の「地域福祉計画」と一体的な策定を行います。

なお、策定にあたっては市民参画・市民主体で行い、市民生活に身近な計画となるよう進めていきます。

(5) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、市民の声を届けるとともにネットワーク化を図ります。

(6) 会計処理

社会福祉法の「社会福祉法人会計基準」に則し、社会福祉法人における計算書類等の作成にかかる会計処理等の適正な運用を行います。

2. 生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、相談内容により各種事業などを必要に応じて組み合わせながら支援を行っています。また、関係機関と連携を図りながら、さまざまな社会資源を活用しつつ、ワンストップで生活全般にわたる包括的な支援の総合的相談窓口としての機能を果たせるよう努めます。

自立相談支援事業は、相談窓口に来所する生活困窮者から経済的な問題の相談を直接受理し、または家庭を訪問し面談をしながら

- ① 生活困窮者の抱える問題を評価・分析し、ニーズを把握
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③ 計画に基づく包括的な支援が行われるよう、福祉サービスの情報提供や関係機関との連絡調整

これらのことを行いながら、困窮状態から早期に脱却するための支援を進めます。

【相談支援をとおしての課題】

- 複数の課題を抱えた相談者に対し、一事業者だけでは解決が困難であるため様々な機関、資源との連携、結びつきが必要で、市内だけではなく、広域的な資源も活用する必要があります。

●再使用の需給調整のシステムづくり

生活を再建するためには最低限必要な家電製品（冷蔵庫、洗濯機等）高額な耐久消費財や衣服、寝具も必要とする場合があります。

備蓄場所の確保が困難なため、他市相談窓口と連携し広域的な需給調整が出来るよう働きかけを行います。

●緊急時の食の確保

平成30年3月「フードバンク福岡」と合意書を交わしましたが、遠方であるため緊急な対応が出来ず、長期保存がきくレトルト食品等のストックが必要です。

3. ふくおかライフレスキュー事業

(1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

平成30年度「ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会」が発足し当会に事務局を置き、平成31年度は定期的な連絡会の開催や事例検討会を行う予定です。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

(2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

4. 相談事業

私たちが目指す「社協の総合相談」とは、本人等から社協の窓口直接的に寄せられる相談に対して個別に対応することだけではなく、地域とのネットワークから生活問題を把握し、様々な機関と連携し問題解決の取り組みや孤立化や虐待など予防のための地域づくりまで含めたものです。

職員全員が日常業務の中で住民のみなさまの声をしっかりと聞き取り一緒に考えます。

(1) 心配ごと相談事業

日常生活の悩みや心配ごとに応じ、適切な助言や支援を行うため「心配ごと相談所」を開設し、一般相談や弁護士による法律相談を行います。また、専門相談の開設支援を行います。

- ① 一般相談（第1・第3・第5木曜日 13時～16時）
- ② 弁護士相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- ③ 専門家や専門機関による無料相談の開設支援

【今後の心配ごと相談のあり方について】

この事業は、民生委員を担い手とする地域の福祉活動の実践に端を発し、戦後高度成長する中で、地域間格差や所得格差等によって生活困難者の声を身近に受けることが出来るよう、昭和20年代後半ごろから全国的に普及。現在では「住民が社会生活を営む上での困難や障害に対して、より早い時期に相談に応じ、助言を与え、あるいは橋渡しすること」を目的に多くの市区町村社会福祉協議会で開設されています。

しかしながら、本年度重点活動に述べたように職員によるアウトリーチと社協一体での総合相談窓口を進め、相談による個別ケース課題を包括的支援につなげ解決を図る必要があります。

平成31年度は従来どおり相談を行いながら、平成32年度から弁護士相談も含め心配ごと相談としての一定の役割を終え新たな相談窓口の設置に向け検討します。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

福岡県では、9地区の基幹的社会福祉協議会（両筑地区「朝倉市、小郡市、うきは市、大刀洗町、筑前町、東峰村」は朝倉市社会福祉協議会が基幹的社協）が福岡県社会福祉協議会から委託を受け実施しておりました。

平成31年10月から全市町村方式へ移行し、各市町村社協それぞれが福岡県社会福祉協議会と委託契約を結び実施します。

(3) 相談窓口担当者連絡会の開催

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など、多機関協働による課題解決を図るため連絡会を開催します。

5. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

(2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金の貸付を行います。

6. 福祉バス事業

(1) 福祉バス「さちかぜ号」の運行と利用促進

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

7. 赤い羽根共同募金事業

赤い羽根共同募金に対する住民の理解を深めながら、戸別募金・法人募金・募金箱設置協力店の協力推進を図ります。

(1) 赤い羽根共同募金運動 「運動期間 10月1日～12月31日(3か月間)」

① 戸別募金

各行政区長や区役員の皆様に協力いただき、募金の推進を行います。

② 法人・個人募金

役職員と民生委員児童委員協議会の協力による事業所等募金の推進を行います。

④ 設置募金箱募金

市内公共機関、事業所への募金箱設置による募金活動を行います。また、新規に募金箱の設置に協力いただけるよう、事業所等に協力依頼を行い、設置募金活動の拡大を図ります。

④ 街頭募金

市や商工会議所・社協役員・配分団体等へ街頭募金活動の協力を依頼します。またイベント等においても街頭募金活動を行います。

⑤ 学校募金

市内小中学校、高校及び専門学校での募金活動依頼を行います。

⑥ 資材募金

バッジ・クオカード・ボールペン等の資材による募金活動を行います。

⑦ 自動販売機募金（通年設置）

自動販売機の売上利益の一部が寄付となる共同募金寄付つき自動販売機設置の推進を行います。

8. 在宅福祉事業

(1) 車いすの貸出し事業

一時的に車いすが必要になった人（入院患者の外泊やケガなど）に、車いすの貸出しを行います。

(2) 車いす対応車輛貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車輛の貸出しを行います。

(3) 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを

開催します。

(4) 障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

(5) 居場所づくりに取り組む団体との連携支援

地域などで、高齢者や子どもなどが集える居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支えるため、視察研修を行い、情報収集とネットワークづくりの場の提供を行います。

9. 居宅介護事業

高齢者や障がい者への適切なサービス提供に努めながら、利用者やその家族に対する日常生活などの相談に適切に応じ、地域の課題を発見して、解決に繋げられるよう努めます。また、サービス技術と質の向上のために各種研修会に積極的に参加します。

(1) 介護保険事業（訪問介護事業・介護予防訪問介護及び第一号訪問事業）

利用者の自立のため、食事介助・入浴介助・移乗・移動の介助等の身体介護や買い物・調理・掃除洗濯など生活援助等の訪問介護事業を行います。

(2) 障がい児者の居宅介護事業

身体・知的・精神の障がいのある人の身体介護や買い物、調理など生活援助の居宅介護事業を行います。

(3) 生活管理指導事業

ひとり暮らし高齢者の日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態を予防する生活管理指導を行います。

10. ボランティア情報センター事業

(1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ① ボランティア情報センターのフェイスブックや社会福祉協議会のホームページを活用し、市民に広く情報発信を行い、ボランティア情報センターの存在を周知していきます。
- ② ボランティアに関する行政の各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティア活動やボランティア団体に関する情報を共有して連携を図ります。
- ③ 福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボラン

ティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。

- ④ ボランティア活動に関わる研修会等に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤ 他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

(2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

(3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

- ① レクリエーションボランティア講座
- ② セラピューティックケア養成講座
- ③ 災害ボランティア講座
- ④ 地域ボランティア講座

(4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

(5) ボランティア活動支援

- ・福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ・ボランティア活動の情報発信
- ・ボランティア活動保険の手続き
- ・活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ・助成制度の情報提供や申請支援
- ・小中学校などでの講師派遣調整などの活動支援を行います。

(6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受入れ先の方々に集ってもらい、各自の活動報告やお互いの意見交換をとおして、より良い活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

(7) 災害ボランティアセンター

災害時に同センターをスムーズに設置運営できるよう「災害ボランティアセンター」研修等への参加を積極的に行います。

また、近年頻発する大規模災害発生時に、災害ボランティアセンター支援が必要な時は、被災地社会福祉協議会のセンター設置運営の支援協力やボランティア活動などの支援活動を行います。

11. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会の福祉団体などに助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

この配分金は計画募金である共同募金であるため、共同募金を必要とする配分団体の検討を行います。

(1) 高齢者

①老人クラブ連合会

老人クラブ連合会の高齢者の生きがいがづくり支援の事業に対し助成を行います。

(2) 障がい者

①身体障害者福祉協会

県障害者体育大会参加の助成を行います。

②認定NPO法人日本車椅子レクダンス協会

障がい者の交流活動のため助成を行います。

(3) 児童・生徒等

①保護司会

②少年補導員連絡会

③青少年育成会

④保育協会

⑤少年の船実行委員会

⑥児童劇団つばさ

⑦みくにっこ劇団

⑧子ども劇場

⑨児童施設連絡協議会

上記事業に対し助成を行います。

(4) 母子・寡婦

①母子寡婦福祉会

母子寡婦福祉会の行う親子レクリエーション、一日父さん行事等に対し助成を行います。

(5) 福祉活動団体

①民生委員児童委員協議会

地域福祉を推進するために連携し、活動を行うための助成を行います。

12. 福祉教育事業

(1) 児童・生徒の福祉教育の支援

①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。各協力校の福祉教育の充実を図るため、各校の担当者に向けた福祉教育にかかる助成の説明会などを行います。

③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

(2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

13. 地域福祉活動事業

(1) ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、一部の限られた人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。

○各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。

- おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。
また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。
- 一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。
- 福祉協力者(隣組長・班長・福祉員など)の見守り活動のための「見守り活動の手引き」の活用を努めます。
- 地域における見守り対象者と見守り協力者などを地図に落とし、線で結び込むことで見えてくる見守り活動などの実態や、どのような地域の福祉課題があるか等を住民同士が情報を把握、共有して、課題解決に向けて話し合う支えあいのマップづくりの支援を行います。
- 福祉サービスや認知症の理解や予防などに関する情報提供を行います。

③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

④福祉協力者の育成推進

一部の限られた人たちの負担にならないよう、地域の実情に合わせた福祉活動の協力者の育成に努めていきます。

(2) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページなどインターネットを活用した情報提供
- ③その他のメディア（ケーブルテレビケーブルレッジなど）を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます

(3) 環境整備の推進

行政区の希望に応じて注意喚起の立て看板の配布と、行政区内の地域広場における遊具・ふれあいベンチなどの補修を行います。

平成31年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

| 事業区分 | 拠点区分 | サービス区分 | 明細 | | |
|------|----------|------------|--------------|------------------|--|
| 法人会計 | 【社会福祉事業】 | 法人運営事業 | 法人運営 | | |
| | | | 福祉バス事業 | | |
| | | 共同募金配分金事業 | 高齢者福祉活動事業 | | |
| | | | 障害児者福祉活動事業 | | |
| | | | 児童青少年福祉活動事業 | | |
| | | | 母子父子福祉活動事業 | | |
| | | | 福祉教育援助活動事業 | | |
| | | | ボランティア活動育成事業 | | |
| | | | 地域福祉ネットワーク事業 | ふれあいのあるまちづくり事業推進 | |
| | | 小地域福祉活動事業 | | | |
| | | 相談事業 | | | |
| | | 貸付事業 | 生活福祉資金 | | |
| | | | 緊急援護資金 | | |
| | | 日常生活自立支援事業 | | | |
| | | 居宅介護 | 介護保険法サービス | | |
| | | | 障害福祉サービス | | |
| | | 自立相談支援事業 | | | |
| | | 【収益・公益事業】 | | | |

2. 平成31年度収支予算総括表

(1) 収入

単位:千円

| 勘定科目 | 本年度 予算額 | 前年度 予算額 | 比 較 増減額 | 主な内容 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--|
| 会 費 収 入 | 3,150 | 3,183 | △ 33 | 戸別会費 2,500 賛助会費 650 |
| 寄 附 金 収 入 | 1,000 | 1,200 | △ 200 | 香典返し寄付 600 一般寄付 400 |
| 経常経費補助金収入 | 58,464 | 52,872 | 5,592 | 人件費補助金 44,894 ボランティアセンター運営補助金 2,500 運営費・講座費補助金 1,000 福祉バス運営補助金 3,000 県社協補助金 238 共同募金配分金 6,832 |
| 受託金収入 | 20,336 | 19,540 | 796 | 障害児スクール事業 900 地域福祉ネットワーク事業 6,000 生活困窮者自立支援事業 12,090 生活福祉資金貸付事業 650 日常生活自立支援事業 696 |
| 貸付事業収入 | 610 | 510 | 100 | 緊急援護資金償還金 610 |
| 事業収入 | 834 | 893 | △ 59 | 福祉レク・セラピューティック講座参加費 84 タイムケア利用料・コピー印刷料・貸与車両燃料費 263 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料 39 広告収入 288 自動販売機売上収入 160 |
| 介護保険事業収入 | 4,911 | 8,848 | △ 3,937 | 介護保険（訪問介護） 4,911 |
| 障害福祉サービス事業等収入 | 9,378 | 8,892 | 486 | 障害福祉サービス（居宅介護） 9,378 |
| 生計困難者に対する 相談支援事業収入 | 300 | 300 | 0 | ライフレスキュー事業 300 |
| 受取利息配当金収入 | 8 | 7 | 1 | 預金利息 8 |
| その他の収入 | 534 | 700 | △ 166 | 実習受入謝金 80 ボランティア活動保険事務費・障害児ス クール職員派遣 454 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 390 | |
| サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| 小 計 | 102,562 | 99,689 | 2,873 | |
| 前期末支払資金残高 | 23,119 | 25,627 | △ 2,508 | 平成30年度末繰越金見込 |
| 収 入 合 計 | 125,681 | 125,316 | 365 | |

(2) 支出

単位:千円

| 拠点 | サービス区分 | | 本年度 予算額 | 前年度 予算額 | 比較 増減額 | 主な内容 | |
|----------|----------------------|-----------|------------|------------|-----------|--|---|
| | 明細 | | | | | | |
| 法人 本部 | 法人運営事業 | | 60,054 | 55,124 | 4,930 | | |
| | 法人運営 | | 57,054 | 52,124 | 4,930 | 人件費支出 47,036 事業費支出 397 事務費支出 3,736 助成金支出 5 負担金支出 5 固定資産取得支出 300 拠点区分間繰入金支出 390 サービス区分間繰入金支出 2,647 その他の活動による支出 2,038 予備費支出 500 | |
| | 福祉バス事業 | | 3,000 | 3,000 | 0 | 人件費支出 2,346 事業費支出 492 事務費支出 162 | |
| | 共同募金配分金事業 | | 10,923 | 10,300 | 623 | 高齢者福祉活動事業 580 障害児・者福祉活動事業 1,358 児童・青少年福祉活動事業 2,185 母子・父子福祉活動事業 420 福祉教育・援助活動事業 2,597 ボランティア活動育成事業 3,783 | |
| | 地域福祉ネットワーク事業 | | 7,356 | 7,342 | 14 | | |
| | ふれあいのある まちづくり事業推進 | | 2,382 | 2,410 | △ 28 | 人件費支出 2,235 事務費支出 147 | |
| | 小地域福祉活動事業 | | 3,625 | 3,555 | 70 | 事業費支出 35 事務費支出 20 助成金支出 3,570 | |
| | 相談事業 | | 1,349 | 1,377 | △ 28 | 事業費支出 1,130 事務費支出 219 | |
| | 貸付事業 | | 1,460 | 1,450 | 10 | | |
| | 生活福祉資金 | | 650 | 640 | 10 | 事業費支出 74 事務費支出 426 固定資産取得支出 150 | |
| | 緊急援護資金 | | 810 | 810 | 0 | 生計困難者に対する 相談支援事業支出 300 貸付事業支出 510 | |
| | 日常生活自立支援事業 | | 870 | 0 | 870 | 人件費支出 44 事業費支出 177 事務費支出 349 固定資産取得支出 300 | |
| | | | 80,663 | 74,216 | 6,447 | | |
| | 居宅 介護 | 介護保険法サービス | | 7,025 | 9,382 | △ 2,357 | 人件費支出 5,980 事業費支出 233 事務費支出 612 固定資産取得支出 150 予備費支出 50 |
| | | 障害福祉サービス | | 10,094 | 9,542 | 552 | 人件費支出 8,994 事業費支出 148 事務費支出 752 固定資産取得支出 150 予備費支出 50 |
| | | | | 17,119 | 18,924 | △ 1,805 | |
| | 自立相談支援事業 | | 12,481 | 12,001 | 480 | 人件費支出 11,567 事業費支出 112 事務費支出 495 その他の活動による支出 307 | |
| | 小計 | | 110,263 | 105,141 | 5,122 | | |
| | 当期末支払資金残高 | | 15,418 | 20,175 | △ 4,757 | 平成31年度末繰越金見込 | |
| | 支出合計 | | 125,681 | 125,316 | 365 | | |

4. 法人会計資金収支予算書

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人会計】
(単位：千円)

| 勘定科目 | | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-----------------------------|-------------------|---------|---------|---------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 3,150 | 3,183 | △ 33 | |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 1,200 | △ 200 | |
| | 経常経費補助金収入 | 58,464 | 52,872 | 5,592 | |
| | 受託金収入 | 20,336 | 19,540 | 796 | |
| | 貸付事業収入 | 610 | 510 | 100 | |
| | 事業収入 | 834 | 893 | △ 59 | |
| | 介護保険事業収入 | 4,911 | 8,848 | △ 3,937 | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 9,378 | 8,892 | 486 | |
| | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 300 | 0 | |
| | 受取利息配当金収入 | 8 | 7 | 1 | |
| | その他の収入 | 534 | 700 | △ 166 | |
| | 事業活動収入計(1) | 99,525 | 96,945 | 2,580 | |
| | 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 79,415 | 76,173 | 3,242 | | |
| 事業費支出 | 5,233 | 5,091 | 142 | | |
| 事務費支出 | 9,013 | 8,620 | 393 | | |
| 生計困難者に対する相談支援事業支出 | 300 | 300 | 0 | | |
| 貸付事業支出 | 510 | 510 | 0 | | |
| 助成金支出 | 8,605 | 8,505 | 100 | | |
| 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 103,081 | 99,204 | 3,877 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 3,556 | △ 2,259 | △ 1,297 | | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 1,200 | 700 | 500 | |
| 施設整備等支出計(5) | 1,200 | 700 | 500 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 1,200 | △ 700 | △ 500 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 390 | |
| | サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| | その他の活動収入計(7) | 3,037 | 2,744 | 293 | |
| | 支出 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 390 | 0 | 390 | |
| | サービス区分間繰入金支出 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| | その他の活動による支出 | 2,345 | 1,893 | 452 | |
| その他の活動支出計(8) | 5,382 | 4,637 | 745 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 2,345 | △ 1,893 | △ 452 | | |
| 予備費支出(10) | 600 | 600 | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 7,701 | △ 5,452 | △ 2,249 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 23,119 | 25,627 | △ 2,508 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 15,418 | 20,175 | △ 4,757 | | |

5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 法人本部拠点 | 自立相談支援 事業拠点 | 居宅介護拠点 |
|-----------------------------|-------------------|---------|--------|----------------|--------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 3,150 | 3,150 | 0 | 0 |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 |
| | 経常経費補助金収入 | 58,464 | 58,464 | 0 | 0 |
| | 受託金収入 | 20,336 | 8,246 | 12,090 | 0 |
| | 貸付事業収入 | 610 | 610 | 0 | 0 |
| | 事業収入 | 834 | 834 | 0 | 0 |
| | 介護保険事業収入 | 4,911 | 0 | 0 | 4,911 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 9,378 | 0 | 0 | 9,378 |
| | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 300 | 0 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 8 | 5 | 1 | 2 |
| | その他の収入 | 534 | 534 | 0 | 0 |
| | 事業活動収入計(1) | 99,525 | 73,143 | 12,091 | 14,291 |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 79,415 | 52,874 | 11,567 | 14,974 |
| 事業費支出 | 5,233 | 4,740 | 112 | 381 | |
| 事務費支出 | 9,013 | 7,154 | 495 | 1,364 | |
| 生計困難者に対する相談支援事業支出 | 300 | 300 | 0 | 0 | |
| 貸付事業支出 | 510 | 510 | 0 | 0 | |
| 助成金支出 | 8,605 | 8,605 | 0 | 0 | |
| 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | 0 | |
| 事業活動支出計(2) | 103,081 | 74,188 | 12,174 | 16,719 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 3,556 | △ 1,045 | △ 83 | △ 2,428 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 1,200 | 900 | 0 | 300 |
| 施設整備等支出計(5) | 1,200 | 900 | 0 | 300 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 1,200 | △ 900 | 0 | △ 300 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 390 | 0 |
| | サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 2,647 | 0 | 0 |
| | その他の活動収入計(7) | 3,037 | 2,647 | 390 | 0 |
| | 支出 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 390 | 390 | 0 | 0 |
| | サービス区分間繰入金支出 | 2,647 | 2,647 | 0 | 0 |
| | その他の活動による支出 | 2,345 | 2,038 | 307 | 0 |
| その他の活動支出計(8) | 5,382 | 5,075 | 307 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 2,345 | △ 2,428 | 83 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 600 | 500 | 0 | 100 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 7,701 | △ 4,873 | 0 | △ 2,828 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 23,119 | 11,190 | 0 | 11,929 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 15,418 | 6,317 | 0 | 9,101 | |

6. 拠点区分資金収支予算書 (平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位：千円)

| 勘定科目 | | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|------------|-------------------|--------|--------|-------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 3,150 | 3,183 | △ 33 | |
| | 社協会費収入 | 3,150 | 3,183 | △ 33 | |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 1,200 | △ 200 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 1,000 | 1,200 | △ 200 | |
| | 香典返し寄附金収入 | 600 | 900 | △ 300 | |
| | 一般寄附金収入 | 400 | 300 | 100 | |
| | 経常経費補助金収入 | 58,464 | 52,872 | 5,592 | |
| | 市区町村補助金収入 | 51,394 | 46,061 | 5,333 | |
| | 社協運営費補助金収入 | 800 | 800 | 0 | |
| | 社協人件費補助金収入 | 44,894 | 38,811 | 6,083 | |
| | 福祉講座補助金収入 | 200 | 200 | 0 | |
| | ボランティアセンター補助金収入 | 2,500 | 2,500 | 0 | |
| | 福祉バス補助金収入 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| | 地域福祉活動計画補助金収入 | 0 | 750 | △ 750 | |
| | 福岡県社協補助金収入 | 238 | 170 | 68 | |
| | 共同募金配分金収入 | 6,832 | 6,641 | 191 | |
| | 一般募金配分金収入 | 6,832 | 6,641 | 191 | |
| | 受託金収入 | 8,246 | 7,540 | 706 | |
| | 市区町村受託金収入 | 6,900 | 6,900 | 0 | |
| | 市受託金収入 | 6,900 | 6,900 | 0 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 1,346 | 640 | 706 | |
| | 生活福祉資金受託金収入 | 650 | 640 | 10 | |
| | 日常生活自立支援事業受託金収入 | 696 | 0 | 696 | |
| | 貸付事業収入 | 610 | 510 | 100 | |
| | 償還金収入 | 610 | 510 | 100 | |
| | 事業収入 | 834 | 893 | △ 59 | |
| | 参加費収入 | 84 | 4 | 80 | |
| | 利用料収入 | 263 | 322 | △ 59 | |
| | 賃貸料収入 | 39 | 39 | 0 | |
| | 広告料収入 | 288 | 288 | 0 | |
| | 手数料収入 | 160 | 240 | △ 80 | |
| | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 300 | 0 | |
| | 受取利息配当金収入 | 5 | 4 | 1 | |
| その他の収入 | 534 | 700 | △ 166 | | |
| 受入研修費収入 | 80 | 100 | △ 20 | | |
| 雑収入 | 454 | 600 | △ 146 | | |
| 事業活動収入計(1) | 73,143 | 67,202 | 5,941 | | |
| 支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 52,874 | 48,314 | 4,560 | | |
| 役員報酬支出 | 1,080 | 1,080 | 0 | | |
| 職員給料支出 | 32,723 | 30,054 | 2,669 | | |
| 職員賞与支出 | 8,221 | 6,597 | 1,624 | | |
| 非常勤職員給与支出 | 2,894 | 3,413 | △ 519 | | |
| 退職給付支出 | 834 | 834 | 0 | | |
| 法定福利費支出 | 7,122 | 6,336 | 786 | | |
| 事業費支出 | 4,740 | 4,567 | 173 | | |
| 教養娯楽費支出 | 87 | 100 | △ 13 | | |
| 消耗器具備品費支出 | 54 | 114 | △ 60 | | |
| 保険料支出 | 53 | 9 | 44 | | |
| 賃借料支出 | 68 | 80 | △ 12 | | |
| 教育指導費支出 | 126 | 70 | 56 | | |
| 車輛費支出 | 1,269 | 1,300 | △ 31 | | |
| 諸謝金支出 | 1,009 | 978 | 31 | | |
| 旅費交通費支出 | 724 | 716 | 8 | | |
| 修繕費支出 | 1,350 | 1,200 | 150 | | |
| 事務費支出 | 7,154 | 6,474 | 680 | | |
| 福利厚生費支出 | 241 | 138 | 103 | | |

6. 拠点区分資金収支予算書 (平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位：千円)

| 勘定科目 | | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-------------|-----------------------------|---------|---------|---------|----|
| | 旅費交通費支出 | 370 | 370 | 0 | |
| | 研修研究費支出 | 180 | 166 | 14 | |
| | 事務消耗品費支出 | 763 | 874 | △ 111 | |
| | 印刷製本費支出 | 66 | 71 | △ 5 | |
| | 修繕費支出 | 80 | 60 | 20 | |
| | 通信運搬費支出 | 379 | 392 | △ 13 | |
| | 会議費支出 | 212 | 32 | 180 | |
| | 広報費支出 | 1,447 | 1,387 | 60 | |
| | 業務委託費支出 | 1,200 | 750 | 450 | |
| | 地域福祉活動計画策定委託料 | 1,200 | 750 | 450 | |
| | 手数料支出 | 423 | 424 | △ 1 | |
| | 保険料支出 | 408 | 522 | △ 114 | |
| | 賃借料支出 | 718 | 658 | 60 | |
| | 複写機リース支出 | 370 | 364 | 6 | |
| | コンピューターリース支出 | 185 | 205 | △ 20 | |
| | 印刷機リース支出 | 77 | 33 | 44 | |
| | 貸金庫賃借料支出 | 36 | 0 | 36 | |
| | 賃借料支出 | 50 | 56 | △ 6 | |
| | 租税公課支出 | 114 | 105 | 9 | |
| | 保守料支出 | 191 | 181 | 10 | |
| | 渉外費支出 | 70 | 70 | 0 | |
| | 諸会費支出 | 292 | 274 | 18 | |
| | 生計困難者に対する相談支援事業支出 | 300 | 300 | 0 | |
| | 貸付事業支出 | 510 | 510 | 0 | |
| | 貸付金支出 | 510 | 510 | 0 | |
| | 助成金支出 | 8,605 | 8,505 | 100 | |
| | 助成金支出 | 8,605 | 8,505 | 100 | |
| | 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | |
| | 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | |
| | 事業活動支出計(2) | 74,188 | 68,675 | 5,513 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 1,045 | △ 1,473 | 428 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出 | 固定資産取得支出 | 900 | 700 | 200 | |
| | 器具及び備品取得支出 | 900 | 700 | 200 | |
| | 施設整備等支出計(5) | 900 | 700 | 200 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 900 | △ 700 | △ 200 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| | 法人サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| | その他の活動収入計(7) | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| 支出 | 拠点区分間繰入金支出 | 390 | 0 | 390 | |
| | 自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出 | 390 | 0 | 390 | |
| | サービス区分間繰入金支出 | 2,647 | 2,744 | △ 97 | |
| | 地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出 | 900 | 920 | △ 20 | |
| | 共同募金事業サービス区分間繰入金支出 | 1,747 | 1,824 | △ 77 | |
| | その他の活動による支出 | 2,038 | 1,597 | 441 | |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | 2,038 | 1,597 | 441 | |
| | その他の活動支出計(8) | 5,075 | 4,341 | 734 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 2,428 | △ 1,597 | △ 831 | |
| | 予備費支出(10) | 500 | 500 | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 4,873 | △ 4,270 | △ 603 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 11,190 | 13,197 | △ 2,007 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 6,317 | 8,927 | △ 2,610 | |

6. 拠点区分資金収支予算書 (平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【居宅介護拠点】
(単位：千円)

| 勘定科目 | | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-----------------------------|------------------------|---------|---------|---------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 介護保険事業収入 | 4,911 | 8,848 | △ 3,937 | |
| | 居宅介護料収入 | 4,800 | 8,760 | △ 3,960 | |
| | 介護報酬収入 | 4,800 | 8,760 | △ 3,960 | |
| | その他の事業収入 | 111 | 88 | 23 | |
| | 受託事業収入 | 111 | 88 | 23 | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 9,378 | 8,892 | 486 | |
| | 自立支援給付費収入 | 9,378 | 8,892 | 486 | |
| | 介護給付費収入 | 9,378 | 8,892 | 486 | |
| | 受取利息配当金収入 | 2 | 2 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 14,291 | 17,742 | △ 3,451 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 14,974 | 16,723 | △ 1,749 | |
| | 職員給料支出 | 5,381 | 5,297 | 84 | |
| | 職員賞与支出 | 1,018 | 1,000 | 18 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 7,340 | 9,140 | △ 1,800 | |
| | 退職給付支出 | 100 | 100 | 0 | |
| | 法定福利費支出 | 1,135 | 1,186 | △ 51 | |
| | 事業費支出 | 381 | 348 | 33 | |
| | 保健衛生費支出 | 20 | 20 | 0 | |
| | 車両費支出 | 361 | 328 | 33 | |
| | 事務費支出 | 1,364 | 1,753 | △ 389 | |
| | 福利厚生費支出 | 29 | 33 | △ 4 | |
| | 職員被服費支出 | 25 | 72 | △ 47 | |
| | 旅費交通費支出 | 238 | 397 | △ 159 | |
| 研修研究費支出 | 20 | 20 | 0 | | |
| 事務消耗品費支出 | 80 | 80 | 0 | | |
| 修繕費支出 | 40 | 40 | 0 | | |
| 通信運搬費支出 | 112 | 148 | △ 36 | | |
| 会議費支出 | 1 | 1 | 0 | | |
| 手数料支出 | 28 | 8 | 20 | | |
| 保険料支出 | 205 | 204 | 1 | | |
| 賃借料支出 | 518 | 673 | △ 155 | | |
| 複写機リース支出 | 72 | 105 | △ 33 | | |
| コンピューターリース支出 | 418 | 540 | △ 122 | | |
| 印刷機リース支出 | 22 | 22 | 0 | | |
| 賃借料支出 | 6 | 6 | 0 | | |
| 租税公課支出 | 12 | 12 | 0 | | |
| 保守料支出 | 36 | 36 | 0 | | |
| 諸会費支出 | 20 | 29 | △ 9 | | |
| 事業活動支出計(2) | 16,719 | 18,824 | △ 2,105 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 2,428 | △ 1,082 | △ 1,346 | | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 器具及び備品取得支出 | 300 | 0 | 300 | |
| 施設整備等支出計(5) | 300 | 0 | 300 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 300 | 0 | △ 300 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | 0 | 0 | | |
| 予備費支出(10) | 100 | 100 | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 2,828 | △ 1,182 | △ 1,646 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 11,929 | 12,430 | △ 501 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 9,101 | 11,248 | △ 2,147 | | |

6. 拠点区分資金収支予算書

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【自立相談支援事業拠点】
(単位：千円)

| 勘定科目 | | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-----------------------------|----------------|--------|--------|------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 12,090 | 12,000 | 90 | |
| | 市区町村受託金収入 | 12,090 | 12,000 | 90 | |
| | 市受託金収入 | 12,090 | 12,000 | 90 | |
| | 受取利息配当金収入 | 1 | 1 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 12,091 | 12,001 | 90 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 11,567 | 11,136 | 431 | |
| | 職員給料支出 | 7,572 | 7,447 | 125 | |
| | 職員賞与支出 | 2,260 | 2,028 | 232 | |
| | 退職給付支出 | 84 | 84 | 0 | |
| | 法定福利費支出 | 1,651 | 1,577 | 74 | |
| | 事業費支出 | 112 | 176 | △ 64 | |
| | 車輦費支出 | 112 | 176 | △ 64 | |
| | 事務費支出 | 495 | 393 | 102 | |
| | 福利厚生費支出 | 28 | 24 | 4 | |
| | 旅費交通費支出 | 178 | 10 | 168 | |
| | 研修研究費支出 | 30 | 6 | 24 | |
| | 事務消耗品費支出 | 30 | 30 | 0 | |
| | 通信運搬費支出 | 50 | 90 | △ 40 | |
| 保険料支出 | 70 | 87 | △ 17 | | |
| 賃借料支出 | 98 | 140 | △ 42 | | |
| 複写機リース支出 | 71 | 70 | 1 | | |
| 印刷機リース支出 | 22 | 65 | △ 43 | | |
| 賃借料支出 | 5 | 5 | 0 | | |
| 租税公課支出 | 11 | 6 | 5 | | |
| 事業活動支出計(2) | 12,174 | 11,705 | 469 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 83 | 296 | △ 379 | | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 390 | |
| | 法人本部拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 390 | |
| | その他の活動収入計(7) | 390 | 0 | 390 | |
| | 支出 | | | | |
| | その他の活動による支出 | 307 | 296 | 11 | |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | 307 | 296 | 11 | |
| | その他の活動支出計(8) | 307 | 296 | 11 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 83 | △ 296 | 379 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 法人運営事業 サービス区分 | 共同募金配分金 事業サービス区分 | 地域福祉 ネットワークサービス区分 | 貸付事業 サービス区分 | 日常生活 自立支援事業 |
|------------|-------------------|--------|------------------|---------------------|----------------------|----------------|----------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 会費収入 | 3,150 | 3,150 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 社協会費収入 | 3,150 | 3,150 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経常経費寄附金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 香典返し寄附金収入 | 600 | 600 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般寄付金収入 | 400 | 400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経常経費補助金収入 | 58,464 | 51,394 | 7,070 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村補助金収入 | 51,394 | 51,394 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 社協運営費補助金収入 | 800 | 800 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 社協人件費補助金収入 | 44,894 | 44,894 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福祉講座補助金収入 | 200 | 200 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ボランティアセンター補助金収入 | 2,500 | 2,500 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福祉バス補助金収入 | 3,000 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福岡県社協補助金収入 | 238 | 0 | 238 | 0 | 0 | 0 |
| | 共同募金配分金収入 | 6,832 | 0 | 6,832 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般募金配分金収入 | 6,832 | 0 | 6,832 | 0 | 0 | 0 |
| | 受託金収入 | 20,336 | 0 | 900 | 6,000 | 650 | 696 |
| | 市区町村受託金収入 | 18,990 | 0 | 900 | 6,000 | 0 | 0 |
| | 市受託金収入 | 18,990 | 0 | 900 | 6,000 | 0 | 0 |
| | 都道府県社協受託金収入 | 1,346 | 0 | 0 | 0 | 650 | 696 |
| | 生活福祉資金受託金収入 | 650 | 0 | 0 | 0 | 650 | 0 |
| | 日常生活自立支援事業受託金収入 | 696 | 0 | 0 | 0 | 0 | 696 |
| | 貸付事業収入 | 610 | 0 | 0 | 0 | 610 | 0 |
| | 償還金収入 | 610 | 0 | 0 | 0 | 610 | 0 |
| | 事業収入 | 834 | 274 | 560 | 0 | 0 | 0 |
| | 参加費収入 | 84 | 0 | 84 | 0 | 0 | 0 |
| | 利用料収入 | 263 | 75 | 188 | 0 | 0 | 0 |
| | 賃貸料収入 | 39 | 39 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 広告料収入 | 288 | 0 | 288 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料収入 | 160 | 160 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護保険事業収入 | 4,911 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 居宅介護料収入 | 4,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護報酬収入 | 4,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の事業収入 | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 受託事業収入 | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 9,378 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 自立支援給付費収入 | 9,378 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護給付費収入 | 9,378 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 |
| | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | その他の収入 | 534 | 361 | 0 | 0 | 0 | 173 |
| | 受入研修費収入 | 80 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雑収入 | 454 | 281 | 0 | 0 | 0 | 173 |
| 事業活動収入計(1) | 99,525 | 56,180 | 8,531 | 6,001 | 1,561 | 870 | |
| 支出 | | | | | | | |
| 人件費支出 | 79,415 | 49,382 | 1,213 | 2,235 | 0 | 44 | |
| 役員報酬支出 | 1,080 | 1,080 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 職員給料支出 | 45,676 | 30,872 | 0 | 1,851 | 0 | 0 | |
| 職員賞与支出 | 11,499 | 8,221 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員給与支出 | 10,234 | 1,648 | 1,202 | 0 | 0 | 44 | |
| 退職給付支出 | 1,018 | 750 | 0 | 84 | 0 | 0 | |
| 法定福利費支出 | 9,908 | 6,811 | 11 | 300 | 0 | 0 | |
| 事業費支出 | 5,233 | 889 | 2,435 | 1,165 | 74 | 177 | |
| 保健衛生費支出 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 教養娯楽費支出 | 87 | 0 | 87 | 0 | 0 | 0 | |
| 消耗器具備品費支出 | 54 | 20 | 34 | 0 | 0 | 0 | |
| 保険料支出 | 53 | 0 | 13 | 0 | 0 | 40 | |
| 賃借料支出 | 68 | 0 | 68 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育指導費支出 | 126 | 0 | 126 | 0 | 0 | 0 | |
| 車輛費支出 | 1,742 | 869 | 189 | 0 | 74 | 137 | |
| 諸謝金支出 | 1,009 | 0 | 259 | 750 | 0 | 0 | |
| 旅費交通費支出 | 724 | 0 | 309 | 415 | 0 | 0 | |

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 法人運営事業 サービス区分 | 共同募金配分金 事業サービス区分 | 地域福祉 ネットワークサービス区分 | 貸付事業 サービス区分 | 日常生活 自立支援事業 |
|-----------------------------|-----------------------|---------|------------------|---------------------|----------------------|----------------|----------------|
| | 修繕費支出 | 1,350 | 0 | 1,350 | 0 | 0 | 0 |
| | 事務費支出 | 9,013 | 3,898 | 2,095 | 386 | 426 | 349 |
| | 福利厚生費支出 | 298 | 212 | 19 | 10 | 0 | 0 |
| | 職員被服費支出 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 旅費交通費支出 | 786 | 370 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 研修研究費支出 | 230 | 50 | 10 | 120 | 0 | 0 |
| | 事務消耗品費支出 | 873 | 250 | 303 | 85 | 70 | 55 |
| | 印刷製本費支出 | 66 | 60 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | 修繕費支出 | 120 | 30 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| | 通信運搬費支出 | 541 | 143 | 91 | 55 | 50 | 40 |
| | 会議費支出 | 213 | 177 | 18 | 17 | 0 | 0 |
| | 広報費支出 | 1,447 | 0 | 1,447 | 0 | 0 | 0 |
| | 業務委託費支出 | 1,200 | 1,200 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域福祉活動計画策定委託料 | 1,200 | 1,200 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料支出 | 451 | 172 | 0 | 0 | 251 | 0 |
| | 保険料支出 | 683 | 232 | 51 | 4 | 46 | 75 |
| | 賃借料支出 | 1,334 | 408 | 85 | 95 | 1 | 129 |
| | 複写機リース支出 | 513 | 143 | 84 | 72 | 0 | 71 |
| | コンピューターリース支出 | 603 | 185 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 印刷機リース支出 | 121 | 33 | 0 | 22 | 0 | 22 |
| | 貸金庫賃借料支出 | 36 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 |
| | 賃借料支出 | 61 | 47 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| | 租税公課支出 | 137 | 41 | 15 | 0 | 8 | 50 |
| | 保守料支出 | 227 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 渉外費支出 | 70 | 70 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 諸会費支出 | 312 | 292 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 生計困難者に対する相談支援事業支出 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 |
| | 貸付事業支出 | 510 | 0 | 0 | 0 | 510 | 0 |
| | 貸付金支出 | 510 | 0 | 0 | 0 | 510 | 0 |
| | 助成金支出 | 8,605 | 5 | 5,030 | 3,570 | 0 | 0 |
| | 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業活動支出計(2) | 103,081 | 54,179 | 10,773 | 7,356 | 1,310 | 570 |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 3,556 | 2,001 | △ 2,242 | △ 1,355 | 251 | 300 |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 1,200 | 300 | 150 | 0 | 150 | 300 |
| 器具及び備品取得支出 | 1,200 | 300 | 150 | 0 | 150 | 300 | |
| 施設整備等支出計(5) | 1,200 | 300 | 150 | 0 | 150 | 300 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 1,200 | △ 300 | △ 150 | 0 | △ 150 | △ 300 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 法人本部拠点区分間繰入金収入 | 390 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 0 | 1,747 | 900 | 0 | 0 |
| | 法人サービス区分間繰入金収入 | 2,647 | 0 | 1,747 | 900 | 0 | 0 |
| | その他の活動収入計(7) | 3,037 | 0 | 1,747 | 900 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | | | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 390 | 390 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出 | 390 | 390 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | サービス区分間繰入金支出 | 2,647 | 2,647 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出 | 900 | 900 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 共同募金事業サービス区分間繰入金支出 | 1,747 | 1,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による支出 | 2,345 | 2,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 2,345 | 2,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動支出計(8) | 5,382 | 5,075 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 2,345 | △ 5,075 | 1,747 | 900 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 600 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 7,701 | △ 3,874 | △ 645 | △ 455 | 101 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 23,119 | 9,000 | 722 | 1,018 | 450 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 15,418 | 5,126 | 77 | 563 | 551 | 0 | |

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【居宅介護】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 介護保険法サービス区分 | 障害者サービス区分 |
|-----------------------------|------------------------|---------|-------------|-----------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 介護保険事業収入 | 4,911 | 4,911 | 0 |
| | 居宅介護料収入 | 4,800 | 4,800 | 0 |
| | 介護報酬収入 | 4,800 | 4,800 | 0 |
| | その他の事業収入 | 111 | 111 | 0 |
| | 受託事業収入 | 111 | 111 | 0 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 9,378 | 0 | 9,378 |
| | 自立支援給付費収入 | 9,378 | 0 | 9,378 |
| | 介護給付費収入 | 9,378 | 0 | 9,378 |
| | 受取利息配当金収入 | 2 | 1 | 1 |
| | 事業活動収入計(1) | 14,291 | 4,912 | 9,379 |
| | 支出 | | | |
| | 人件費支出 | 14,974 | 5,980 | 8,994 |
| | 職員給料支出 | 5,381 | 2,669 | 2,712 |
| | 職員賞与支出 | 1,018 | 509 | 509 |
| | 非常勤職員給与支出 | 7,340 | 2,202 | 5,138 |
| | 退職給付支出 | 100 | 50 | 50 |
| 法定福利費支出 | 1,135 | 550 | 585 | |
| 事業費支出 | 381 | 233 | 148 | |
| 保健衛生費支出 | 20 | 10 | 10 | |
| 車輛費支出 | 361 | 223 | 138 | |
| 事務費支出 | 1,364 | 612 | 752 | |
| 福利厚生費支出 | 29 | 13 | 16 | |
| 職員被服費支出 | 25 | 9 | 16 | |
| 旅費交通費支出 | 238 | 79 | 159 | |
| 研修研究費支出 | 20 | 15 | 5 | |
| 事務消耗品費支出 | 80 | 40 | 40 | |
| 修繕費支出 | 40 | 20 | 20 | |
| 通信運搬費支出 | 112 | 56 | 56 | |
| 会議費支出 | 1 | 1 | 0 | |
| 手数料支出 | 28 | 20 | 8 | |
| 保険料支出 | 205 | 73 | 132 | |
| 賃借料支出 | 518 | 259 | 259 | |
| 複写機リース支出 | 72 | 36 | 36 | |
| コンピューターリース支出 | 418 | 209 | 209 | |
| 印刷機リース支出 | 22 | 11 | 11 | |
| 賃借料支出 | 6 | 3 | 3 | |
| 租税公課支出 | 12 | 4 | 8 | |
| 保守料支出 | 36 | 18 | 18 | |
| 諸会費支出 | 20 | 5 | 15 | |
| 事業活動支出計(2) | 16,719 | 6,825 | 9,894 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 2,428 | △ 1,913 | △ 515 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| | 固定資産取得支出 器具及び備品取得支出 | 300 | 150 | 150 |
| 施設整備等支出計(5) | 300 | 150 | 150 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 300 | △ 150 | △ 150 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 100 | 50 | 50 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 2,828 | △ 2,113 | △ 715 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 11,929 | 5,940 | 5,989 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 9,101 | 3,827 | 5,274 | |

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

| 勘 定 科 目 | | 合 計 | 法人運営 | 福祉バス事業 |
|---------------|-----------------|--------|--------|--------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 3,150 | 3,150 | 0 |
| | 社協会費収入 | 3,150 | 3,150 | 0 |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| | 経常経費寄附金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| | 香典返し寄附金収入 | 600 | 600 | 0 |
| | 一般寄付金収入 | 400 | 400 | 0 |
| | 経常経費補助金収入 | 51,394 | 48,394 | 3,000 |
| | 市区町村補助金収入 | 51,394 | 48,394 | 3,000 |
| | 社協運営費補助金収入 | 800 | 800 | 0 |
| | 社協人件費補助金収入 | 44,894 | 44,894 | 0 |
| | 福祉講座補助金収入 | 200 | 200 | 0 |
| | ボランティアセンター補助金収入 | 2,500 | 2,500 | 0 |
| | 福祉バス補助金収入 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| | 事業収入 | 274 | 274 | 0 |
| | 利用料収入 | 75 | 75 | 0 |
| | 賃貸料収入 | 39 | 39 | 0 |
| | 手数料収入 | 160 | 160 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 1 | 1 | 0 |
| | その他の収入 | 361 | 361 | 0 |
| 受入研修費収入 | 80 | 80 | 0 | |
| 雑収入 | 281 | 281 | 0 | |
| 事業活動収入計(1) | 56,180 | 53,180 | 3,000 | |
| 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 49,382 | 47,036 | 2,346 | |
| 役員報酬支出 | 1,080 | 1,080 | 0 | |
| 職員給料支出 | 30,872 | 28,953 | 1,919 | |
| 職員賞与支出 | 8,221 | 8,221 | 0 | |
| 非常勤職員給与支出 | 1,648 | 1,624 | 24 | |
| 退職給付支出 | 750 | 666 | 84 | |
| 法定福利費支出 | 6,811 | 6,492 | 319 | |
| 事業費支出 | 889 | 397 | 492 | |
| 消耗器具備品費支出 | 20 | 0 | 20 | |
| 車輛費支出 | 869 | 397 | 472 | |
| 事務費支出 | 3,898 | 3,736 | 162 | |
| 福利厚生費支出 | 212 | 204 | 8 | |
| 旅費交通費支出 | 370 | 370 | 0 | |
| 研修研究費支出 | 50 | 50 | 0 | |
| 事務消耗品費支出 | 250 | 250 | 0 | |
| 印刷製本費支出 | 60 | 60 | 0 | |
| 修繕費支出 | 30 | 30 | 0 | |
| 通信運搬費支出 | 143 | 123 | 20 | |
| 会議費支出 | 177 | 177 | 0 | |
| 業務委託費支出 | 1,200 | 1,200 | 0 | |
| 地域福祉活動計画策定委託料 | 1,200 | 1,200 | 0 | |
| 手数料支出 | 172 | 172 | 0 | |
| 保険料支出 | 232 | 193 | 39 | |
| 賃借料支出 | 408 | 355 | 53 | |
| 複写機リース支出 | 143 | 107 | 36 | |
| コンピューターリース支出 | 185 | 168 | 17 | |

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 法人運営 | 福祉バス事業 | |
|--------------------|-----------------------------|--------------------------|------------|------------|--------|
| | 印刷機リース支出 | 33 | 33 | 0 | |
| | 賃借料支出 | 47 | 47 | 0 | |
| | 租税公課支出 | 41 | 8 | 33 | |
| | 保守料支出 | 191 | 182 | 9 | |
| | 渉外費支出 | 70 | 70 | 0 | |
| | 諸会費支出 | 292 | 292 | 0 | |
| | 助成金支出 | 5 | 5 | 0 | |
| | 負担金支出 | 5 | 5 | 0 | |
| | 事業活動支出計(2) | 54,179 | 51,179 | 3,000 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 2,001 | 2,001 | 0 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | | 固定資産取得支出 器具及び備品取得支出 | 300 300 | 300 300 | 0 0 |
| | 施設整備等支出計(5) | 300 | 300 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 300 | △ 300 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | | 拠点区分間繰入金支出 | 390 | 390 | 0 |
| | | 自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出 | 390 | 390 | 0 |
| | | サービス区分間繰入金支出 | 2,647 | 2,647 | 0 |
| | | 地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出 | 900 | 900 | 0 |
| | | 共同募金事業サービス区分間繰入金支出 | 1,747 | 1,747 | 0 |
| | その他の活動による支出 | 2,038 | 2,038 | 0 | |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | 2,038 | 2,038 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 5,075 | 5,075 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 5,075 | △ 5,075 | 0 | |
| | 予備費支出(10) | 500 | 500 | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 3,874 | △ 3,874 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 9,000 | 9,000 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 5,126 | 5,126 | 0 | |

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 高齢者 福祉活動事業 | 障害児者 福祉活動事業 | 児童・青少年 福祉活動事業 | 母子・父子 福祉活動事業 | 福祉教育・ 援助活動事業 | ボランティア 活動育成事業 |
|-----------------------------|----------------|-------|---------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | 経常経費補助金収入 | 7,070 | 580 | 255 | 1,885 | 420 | 1,762 | 2,168 |
| | 福岡県社協補助金収入 | 238 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 238 |
| | 共同募金配分金収入 | 6,832 | 580 | 255 | 1,885 | 420 | 1,762 | 1,930 |
| | 一般募金配分金収入 | 6,832 | 580 | 255 | 1,885 | 420 | 1,762 | 1,930 |
| | 受託金収入 | 900 | 0 | 900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村受託金収入 | 900 | 0 | 900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市受託金収入 | 900 | 0 | 900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業収入 | 560 | 0 | 188 | 0 | 0 | 288 | 84 |
| | 参加費収入 | 84 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 84 |
| | 利用料収入 | 188 | 0 | 188 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 広告料収入 | 288 | 0 | 0 | 0 | 0 | 288 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 事業活動収入計(1) | 8,531 | 580 | 1,343 | 1,885 | 420 | 2,050 | 2,253 |
| | 支出 | | | | | | | |
| | 人件費支出 | 1,213 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,213 |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,202 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,202 |
| | 法定福利費支出 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | 事業費支出 | 2,435 | 0 | 338 | 1,350 | 0 | 189 | 558 |
| | 教養娯楽費支出 | 87 | 0 | 87 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 消耗器具備品費支出 | 34 | 0 | 34 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 保険料支出 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| | 賃借料支出 | 68 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 68 |
| | 教育指導費支出 | 126 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 126 |
| | 車両費支出 | 189 | 0 | 0 | 0 | 0 | 189 | 0 |
| | 諸謝金支出 | 259 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 259 |
| | 旅費交通費支出 | 309 | 0 | 217 | 0 | 0 | 0 | 92 |
| 修繕費支出 | 1,350 | 0 | 0 | 1,350 | 0 | 0 | 0 | |
| 事務費支出 | 2,095 | 0 | 15 | 0 | 0 | 1,568 | 512 | |
| 福利厚生費支出 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 | |
| 研修研究費支出 | 10 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 事務消耗品費支出 | 303 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60 | 243 | |
| 印刷製本費支出 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | |
| 修繕費支出 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | |
| 通信運搬費支出 | 91 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91 | |
| 会議費支出 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | |
| 広報費支出 | 1,447 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,447 | 0 | |
| 保険料支出 | 51 | 0 | 5 | 0 | 0 | 46 | 0 | |
| 賃借料支出 | 85 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85 | |
| 複写機リース支出 | 84 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 84 | |
| 賃借料支出 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 租税公課支出 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | |
| 助成金支出 | 5,030 | 580 | 1,005 | 685 | 420 | 840 | 1,500 | |
| 事業活動支出計(2) | 10,773 | 580 | 1,358 | 2,035 | 420 | 2,597 | 3,783 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 2,242 | 0 | △ 15 | △ 150 | 0 | △ 547 | △ 1,530 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 150 | 0 | 0 | 150 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品取得支出 | 150 | 0 | 0 | 150 | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等支出計(5) | 150 | 0 | 0 | 150 | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 150 | 0 | 0 | △ 150 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | サービス区分間繰入金収入 | 1,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | 547 | 1,200 |
| | 法人サービス区分間繰入金収入 | 1,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | 547 | 1,200 |
| | その他の活動収入計(7) | 1,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | 547 | 1,200 |
| | 支出 | | | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 1,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | 547 | 1,200 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 645 | 0 | △ 15 | △ 300 | 0 | 0 | △ 330 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 722 | 0 | 15 | 300 | 0 | 77 | 330 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 77 | 0 | 0 | 0 | 0 | 77 | 0 | |

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | ふれあいのある まちづくり事業 | 小地域 福祉活動事業 | 相談事業 |
|-----------------------------|----------------|-------|--------------------|---------------|-------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 6,000 | 2,161 | 2,750 | 1,089 |
| | 市区町村受託金収入 | 6,000 | 2,161 | 2,750 | 1,089 |
| | 市受託金収入 | 6,000 | 2,161 | 2,750 | 1,089 |
| | 受取利息配当金収入 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 事業活動収入計(1) | 6,001 | 2,161 | 2,750 | 1,090 |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 2,235 | 2,235 | 0 | 0 |
| | 職員給料支出 | 1,851 | 1,851 | 0 | 0 |
| | 退職給付支出 | 84 | 84 | 0 | 0 |
| | 法定福利費支出 | 300 | 300 | 0 | 0 |
| | 事業費支出 | 1,165 | 0 | 35 | 1,130 |
| | 諸謝金支出 | 750 | 0 | 30 | 720 |
| | 旅費交通費支出 | 415 | 0 | 5 | 410 |
| | 事務費支出 | 386 | 147 | 20 | 219 |
| | 福利厚生費支出 | 10 | 10 | 0 | 0 |
| | 研修研究費支出 | 120 | 0 | 0 | 120 |
| | 事務消耗品費支出 | 85 | 55 | 20 | 10 |
| | 通信運搬費支出 | 55 | 35 | 0 | 20 |
| | 会議費支出 | 17 | 0 | 0 | 17 |
| | 保険料支出 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 賃借料支出 | 95 | 47 | 0 | 48 | |
| 複写機リース支出 | 72 | 36 | 0 | 36 | |
| 印刷機リース支出 | 22 | 11 | 0 | 11 | |
| 賃借料支出 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| 助成金支出 | 3,570 | 0 | 3,570 | 0 | |
| 事業活動支出計(2) | 7,356 | 2,382 | 3,625 | 1,349 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 1,355 | △ 221 | △ 875 | △ 259 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | サービス区分間繰入金収入 | 900 | 0 | 900 | 0 |
| | 法人サービス区分間繰入金収入 | 900 | 0 | 900 | 0 |
| | その他の活動収入計(7) | 900 | 0 | 900 | 0 |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 900 | 0 | 900 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | △ 455 | △ 221 | 25 | △ 259 | |

| | | | | |
|--------------------|-------|-----|-----|-----|
| 前期末支払資金残高(12) | 1,018 | 221 | 437 | 360 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 563 | 0 | 462 | 101 |

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成31年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 合計 | 生活福祉資金 | 緊急援護資金 | |
|-------------|------------------------|-----------------------------|--------|--------|-----|
| 事業活動による収支 | 収入 | 受託金収入 | 650 | 650 | 0 |
| | | 都道府県社協受託金収入 | 650 | 650 | 0 |
| | | 生活福祉資金受託金収入 | 650 | 650 | 0 |
| | | 貸付事業収入 | 610 | 0 | 610 |
| | | 償還金収入 | 610 | 0 | 610 |
| | | 生計困難者に対する相談支援事業収入 | 300 | 0 | 300 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1 | 0 | 1 |
| | | 事業活動収入計(1) | 1,561 | 650 | 911 |
| | 支出 | 事業費支出 | 74 | 74 | 0 |
| | | 車輛費支出 | 74 | 74 | 0 |
| | | 事務費支出 | 426 | 426 | 0 |
| | | 事務消耗品費支出 | 70 | 70 | 0 |
| | | 通信運搬費支出 | 50 | 50 | 0 |
| | | 手数料支出 | 251 | 251 | 0 |
| | 保険料支出 | 46 | 46 | 0 | |
| | 賃借料支出 | 1 | 1 | 0 | |
| | 租税公課支出 | 8 | 8 | 0 | |
| | 生計困難者に対する相談支援事業支出 | 300 | 0 | 300 | |
| | 貸付事業支出 | 510 | 0 | 510 | |
| | 貸付金支出 | 510 | 0 | 510 | |
| | 事業活動支出計(2) | 1,310 | 500 | 810 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 251 | 150 | 101 | |
| 施設整備による収支 | 収入 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | 固定資産取得支出 | 150 | 150 | 0 |
| | | 器具及び備品取得支出 | 150 | 150 | 0 |
| | | 施設整備等支出計(5) | 150 | 150 | 0 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △150 | △150 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | 0 | 0 |
| | | 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 |
| | | 当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10) | 101 | 0 | 101 |
| | 前期末支払資金残高(12) | 450 | 0 | 450 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 551 | 0 | 551 | |